

# 教 育 委 員 会

## 新年度予算における基本的な方針

学校教育については、平成 23 年度から実施されている「第 2 次四日市市学校教育ビジョン」の基本理念に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向け、「段差のない教育」と「途切れのない支援」、「家庭・地域との協働」の 3 つの視点に立った各種施策を展開する。また、「四日市市総合計画」の第 1 次推進計画に基づいた、施設の維持管理及び充実に努める。

青少年の健全育成については、心豊かでたくましい自立した青少年の育成を目指し、学校内外での規則正しい生活や青少年の非行防止等について、地域ぐるみで取組みを推進する。

文化財・埋蔵文化財については、国指定史跡久留倍官衙遺跡の整備を実施するなど、文化財の保存・活用に努める。

図書館、博物館等社会教育施設においては、学校との連携の充実に努めるとともに、それぞれの特性を生かした学習機会・情報の提供及び学習活動の支援に取り組む。

スポーツの振興については、学校体育や地域スポーツおよび競技スポーツの充実に取り組む。また、運動施設の整備に努め、利用者サービスの向上を図る。

### 1 問題解決能力の向上

全ての小中学校において、みえ少人数学級を継続するとともに、市独自施策として、中学校 1 年生において 30 人以下学級編制を行い、基礎学力及び基本的生活習慣の定着を図る。また、基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決するため非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、教育諸課題の解決を図る。

学びの一体化として、各中学校区で実施している研究体制と指導の一体化の取組みをさらに進め、教員の授業改善を図るとともに子どもたちの交流等を広げる。また、新たに 3 つの校区を指定し、9 つの推進校区において中学校との連携を生かした小学校高学年における一部教科担任制等の研究を進めることにより、小中一貫した教育の全校区実施をめざす。

英語指導の充実にについては、小学校へ 18 人、中学校へ 11 人の外国人英語指導員を派遣し、日本人教員とのチームティーチングによる指導を充実する。特に、小学校においては、市の外国語活動カリキュラムや文部科学省の新教材を活用した指導によって、コミュニケーション能力の素地をはぐくむ。

児童生徒の理科・科学等への学習意欲の向上を目指し、企業との連携による理科等に関する体験や実験を取り入れた授業を行う。また、四日市こども科学セミナーを実施し、本市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動を通して、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

教育の情報化においては、ICT（情報通信技術）を活用したよりわかりやすい授業づくりの推進のために、情報環境の整備と運用支援等を行う。

【主な事業】	少人数学級拡充事業	183,520千円
	（うち中一30人学級分	50,520千円）
	（うち非常勤講師配置分	127,270千円）
	学びの一体化推進事業	18,732千円
	学校英語教育充実事業	83,000千円
	大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,115千円
	（うち企業との連携事業分	384千円）
	四日市こども科学セミナー事業	1,023千円
	学校教育IT推進事業	54,913千円
	教育情報通信システム運営事業	214,316千円

## 2 豊かな人間性の育成

生徒指導については、いじめ等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、教職員の指導・相談体制等の充実、「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」調査等の効果的な活用の推進、地域・保護者との連携の強化等に努める。

各学校・園の相談体制については、すべての小中学校にスクールカウンセラーまたは心の教室相談員を配置するほか、学校・園からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士等）を派遣することで学校・園のカウンセリング機能の充実を図る。

また、学校・園における人権教育の推進が図られるよう、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努める。各中学校区では、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、保幼小中一貫した人権教育を推進する。

教育上配慮を必要とする地域においては、学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成するための事業を実施する。さらに、低学力傾向などの子どもたちの課題解決を目指し、各地域における学力・進路保障の取組みの充実を図る。

読書活動の推進及び学校図書館の活性化については、小中学校に司書を派遣し、各校の年間計画に基づき、図書館担当教員への助言及び読書活動への支援、ブックトーク（テーマを設定した読み聞かせ）の実施や図書館を活用した授業支援等を行う。また、市立図書館にある学校団体貸出図書「なのはな文庫」の活用や蔵書の貸出など、市立図書館との連携を進める。

また、自然体験活動の一環として自然教室を実施し、自然に触れる楽しさを味わい、集団生活を通じた人間的なふれあいを深める。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	174,969千円
	（うち生徒指導・教育相談事業分	25,400千円）
	学校人権教育推進事業	1,830千円
	子ども人権文化創造事業	4,625千円
	自己実現支援事業	3,059千円
	学校図書館いきいき推進事業	38,259千円
	自然教室事業	19,169千円

### 3 健康や体力をはぐくむ教育の充実

子どもの運動能力や体力向上のため、体力向上推進に関するプロジェクトである運動能力・体力向上推進委員会において、就学前から小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて検討を行う。併せて、小学校における体力向上推進のプログラムの実践を推進するとともに、中学校用のプログラムの作成を進める。

また、中学生の健やかな成長と食育を推進するため、デリバリー方式による給食を家庭弁当と併用して実施する。

【主な事業】	大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,115千円
	(うち体力向上事業分)	351千円)
	中学校給食事業	304,274千円

### 4 特別支援教育の充実

増加傾向にある不登校や発達障害など課題のある幼児児童生徒に対しては、一人一人の教育的ニーズに応じて専門家を派遣したり、適応指導教室や関係機関との連携を図ったりすることで、乳幼児期から中学校卒業後を見通した一貫した相談支援体制の充実を図る。その際、「相談支援ファイル」を効果的に活用できるよう具体的な場面や方法を提示するなど、環境整備に努める。また、プロジェクトU-8事業として、福祉部・健康部と連携を図り、発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳~8歳)とその保護者への早期支援を充実させ、幼児期からの途切れのない支援を行う。併せて、保健所と連携した支援体制(YESnet)の一層の充実を図り、児童生徒の精神疾患の予防及び早期支援に努める。

また、障害等のある子どもに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援に資するため、学校・園の特別支援教育体制の推進に指導・助言・連絡調整を行う「地域特別支援教育コーディネーター」のほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級において発達障害等で支援を要する児童生徒に特別支援教育支援員を配置する。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	174,969千円
	(うち特別支援教育・相談事業分)	7,766千円)
	(うち就学支援委員報酬分)	322千円)
	(うち適応指導教室事業等分)	6,250千円)
	(うちプロジェクトU-8事業分)	2,805千円)
	(うち特別支援教育介助員分)	123,817千円)
	(うち特別支援教育支援員分)	8,609千円)
	特別支援教育推進事業	2,279千円

### 5 就学前教育の充実

公立幼稚園各園において教員の指導力の向上や特色ある園づくりを進めるとともに、地域の未就園児を対象に行う園開放や子育て相談等の子育て支援活動を継続させ、地域における幼児教育のセンターとしての機能の定着を図る。

公立幼稚園就園家庭への助成制度は、世帯の所得状況に応じて助成し、特に小学校6年生までの子どもが3人以上いる世帯に対して、その中の第3子以降の子どもの保育料を引き続き無料とする。また、私立幼稚園就園家庭に対しても、公立幼稚園と同趣旨による助

成制度を実施する。

【主な事業】	園づくり支援事業	3,695千円
	子育て支援運営費補助金	1,080千円
	私立幼稚園就園奨励費補助金	263,226千円

## 6 時代の変化に対応する教育の推進

各学校の「学校づくりビジョン」の実現に向け、創意工夫ある教育活動や職場体験活動、地域や家庭との協働による活動等を推進できるよう継続的に支援する。また、各校の学力面を中心にした特色を把握し、指導改善を一層進めるため、全国学力・学習状況調査を全校実施し、その結果を分析することで授業への活用を図る。

外国人幼児児童生徒の教育については、日本語指導や学校生活への適応指導、教科の補充指導、教育相談等の充実を図るため、在籍校・園に適応指導員の配置を進める。日本語指導を中心とした初期適応指導を行う「いずみ教室」においては、引き続き児童生徒の学年等に応じて指導期間を6ヶ月まで延長し学力補充にも努める。また、幼稚園等での日本語指導、移動いずみ教室（いずみ教室へ通級できない児童生徒への初期適応指導・学力補充）いずみ教室修了後の日本語力・学力補充などの事業を推進する。

【主な事業】	学校づくりビジョン推進事業	27,932千円
	外国人幼児児童生徒教育事業	60,700千円

## 7 家庭・地域との協働の推進

地域に開かれた信頼される学校・園づくりのために、各学校・園に設置した「学校づくり協力者会議」において、地域住民・保護者と学校・園が「学校・園づくりビジョン」の実現や学校・園運営の改善に向け、意見交換や学校評価を行う。併せて、保護者及び地域住民等が学校運営へ参画し、教育活動の充実のために協働するシステムを有する学校を「四日市版コミュニティスクール」として指定し、その拡大を図る。（8校 11校）

また、第2次学校教育ビジョンに基づく本市の教育施策について、教育施策評価委員の第三者評価を受けながら、教育委員会の点検・評価の充実を図る。

【主な事業】	四日市版コミュニティスクール推進事業	1,749千円
	開かれた学校づくり推進事業	200千円
	学校評価等推進事業	349千円

## 8 教職員の資質・能力の向上

「教師力向上サポートブック」の活用による研修の理念を踏襲した「教師力向上研修」を進め、自己相互研鑽を効果的に推進するとともに、より実践的で能動的な教職員研修講座を実施することによって、教職員の資質・能力の向上を図る。

経験の浅い教員等への指導・助言にあたっては、教育アドバイザーを派遣し、教師力及び学校教育力の一層のレベルアップを目指す。また、教員の授業力の向上に向けて、大学と連携し、専門的な立場からの高い知識と豊かな経験等を教員の研修等に活用する。

さらには、教職員の人権意識の高揚及び資質の向上のために実践的な研修を開催するとともに、人権教育についての深い知識と実践力を備えた指導者を育成し、人権教育推進り

ーダーとして校内や中学校区等で活躍できるような指導体制をめざす。

【主な事業】 教職員研修事業	2,285千円
重点課題研究推進校事業	960千円
少人数学級拡充事業	183,520千円
（うち教育アドバイザー分	5,730千円）
大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,115千円
（うち大学との連携事業分	1,380千円）
学校人権教育リーダー育成事業	506千円

## 9 学校施設・設備等の整備

校舎の改築整備については、平成22年度に着手した河原田小学校改築工事を完成させるとともに、富田中学校については、平成23年度に着手した改築工事の設計を完了させる。

（仮称）大矢知中学校新設事業については、校地造成にかかる設計・測量とともに、用地取得を行う。

良好な学習環境の確保と長寿命化を図る大規模改修については、神前小学校において工事を実施し、三重小学校、日永小学校の設計を行う。

小学校における衛生管理強化のための給食室の改修については、浜田小学校、楠小学校の設計を行う。

中学校における武道必修化に伴う武道場整備については、楠中学校において新築工事を行うとともに、笹川中学校において改築工事に着手する（平成25年度完成予定）。

また、天井を有する小学校6校（海蔵・三浜・塩浜・日永・富洲原・水沢小学校）の体育館について、地震による天井の落下を防ぐ崩落対策工事を行う。

さらには、津波による被害が想定され、避難所としての機能の充実を図る必要がある学校について、屋上の避難場所としての活用を図るための屋外階段・屋上手摺の設置や自家発電設備の設置、校舎上層階における備蓄倉庫の整備に着手する。

児童生徒の通学時の安全確保に向けては、通学路における交通安全施設の整備を引き続き推進する。

中学校においては、平成24年度から実施する新学習指導要領に対応した教育を行う上で必要な指導書、教材等を整備する。

また、今後のより良い学習環境の確保に向けた取組みに生かすため、平成19年度に策定した「学校規模等適正化計画」の見直しを図る。

【主な事業】 小中学校改築事業	309,042千円
(仮称)大矢知中学校新設事業	702,500千円
小中学校大規模改修事業	119,700千円
給食室改修整備事業	7,000千円
武道場整備事業	176,991千円
吊天井崩落対策事業	137,394千円
避難施設整備事業	71,700千円
通学路交通安全施設整備事業	20,000千円
新学習指導要領教材整備事業	41,220千円

学校規模等適正化事業

2,000千円

## 10 青少年の健全育成

子どもの生活リズムや規範意識の向上、子どもの安全・安心、家族のあたたかい心のふれあいに向けて、保護者や地域住民、学校、行政が協力して取組みを進める。そのために、「早ね 早おき 朝ごはん」市民運動や有害情報対策にかかる啓発活動、非行防止教室等の開催、「家庭の日」の定着などに取り組む。また、放課後の子どもの過ごし方として、留守家庭児童を対象とした学童保育事業の支援等を行う。さらに、子どもの居場所づくりや青少年が企画及び運営する体験活動などの自主的な活動の支援を図る。

少年自然の家については、連絡調整会議・モニタリングなどを通し、平成24年度からの指定管理者と連携して効率的・効果的な運営を図る。

【主な事業】	子どもの生活リズム向上事業	1,942千円
	「家庭の日」啓発事業	384千円
	学童保育事業費補助事業	213,928千円
	子どもと若者の居場所づくり事業	3,559千円
	少年自然の家管理運営事業	76,000千円

## 11 文化財の保存・活用・整備

国指定史跡久留倍官衙遺跡整備事業を進めるため史跡地地区の実施設計、エントランス地区の造成等の工事を行う。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、引き続き環境改善に取り組む。また、文化財説明板の設置や指定文化財修理の補助等を行う。

また、一般国道1号北勢バイパス建設にかかる埋蔵文化財発掘調査を国土交通省中部地方整備局から受託する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業	150,791千円
	天然記念物保存事業	5,067千円
	文化財維持管理事業	1,140千円
	指定文化財保存事業費補助金	1,628千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業	135,183千円

## 12 生涯学習機会の提供

図書館においては、利用者のニーズを把握しながら選書し、リクエスト本の購入などと併せた効果的な資料配備に努めるとともに、老朽化したエレベータ・空調設備等の改修を行う。

博物館においては、平成24年度は「家族の絆をより深め、世代をつなぐ」ことを年間の事業コンセプトとし、家族そろって楽しめる内容となるよう展覧会やプラネタリウム等の事業を企画・実施する。また、学習支援展示やプラネタリウムの団体見学、立体映像投影機等による天文出前授業により定着してきた学校との連携をより充実させるため、新たに夏休み期間中に中学生を主な対象としたプラネタリウム学習番組の投映を行う。

【主な事業】	図書資料整備費	27,900千円
	図書館改修事業	30,000千円
	特別展等開催事業	30,854千円

プラネタリウム投映事業	13,791千円
天文教育普及活動事業	1,088千円

### 13 スポーツの振興

三滝テニスコート14面のうち、改修が行われていない10面のクレートコート(土)を全天候型コート(人工芝)にするとともに、管理棟の会議室やトイレ等を改修することによって、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。各運動施設及び四日市ドームの運営管理については、引き続き、指定管理者制度によって利用者サービスの向上等を図る。

地域住民が自らのスポーツ活動のための環境を主体的に創り出し、自主・自立した運営を行う「総合型地域スポーツクラブ」の新規設立を図るとともに、既存のクラブの運営に対して支援を行う。

また、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出するため、参加者がより増加するよう工夫しながら、ロードレース大会やウォーキング大会、総合型地域スポーツクラブ合同イベント等のスポーツイベントを実施する。さらに、子どもがスポーツに夢を持ち、親しむことができるよう、トップアスリートの実技指導によるスポーツ教室を開催する。

【主な事業】	その他運動施設整備事業	105,000千円
	(うち三滝テニスコート改修工事分)	100,000千円)
	(うち富洲原地区運動広場トイレ改修工事分)	5,000千円)
	四日市市運動施設指定管理者指定管理料	235,000千円
	四日市ドーム指定管理者指定管理料	57,416千円
	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4,170千円
	スポーツイベント実施事業	2,000千円

# 少人数学級拡充事業

## 1. 目的

児童、生徒の基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等の教育課題の解消を図るとともに、教員の指導力向上を図る。

## 2. 内容

(1) 少人数学級拡充事業(中一 30人学級) 50,520千円

・常勤講師の配置による中学校1年生における30人以下学級編制の実施

「中1ギャップ」解消や、基礎学力、基本的な生活習慣の定着を目指し、中学校1年生30人以下学級編制を実施することにより、中学校入学による新しい学校生活に円滑に適應できる体制を整える。その編制のために常勤講師を配置する。

(2) 学校教育アシスト事業 133,000千円

・教育諸課題解決のための非常勤講師の配置

基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決するため、非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、それらの教育諸課題の解決を図る。

・教育アドバイザーによる講師・教員への指導・助言

より充実した授業の展開を図るため、主に経験の浅い若手教員の指導力、資質向上を目指し、元校長等を教育アドバイザーとして学校に派遣し、教員個々の課題に応じて指導・助言する。

3. 予算額 183,520千円 (財源内訳) 一般財源 183,520千円  
(前年度 189,000千円)



担当 教育委員会 学校教育課  
加 藤  
354 - 8251



## (新) 四日市こども科学セミナー事業

### 1. 目的

子どもの「科学技術離れ」、「理科離れ」が指摘される中、学校教育によって得られる理科・科学の経験や体験に加え、子どもたちが「本物と接し、本物から学ぶ」といった直接的に科学技術に触れる機会を増やす。

このことを通して、「理科・科学が好きな子どもの育成」、「理科・科学に対して知的な好奇心・探究心を持つ子どもの育成」を推進する。

### 2. 内容

四日市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動を通して、科学技術に夢を感じ、科学・環境・宇宙への知的な好奇心・探求心を高めるとともに、子どもたちの科学的な考え方や見方を育てるセミナーを開催する。

#### (1) 参加対象

小学生およびその保護者を対象とする。

- ・市内小学校で募集するとともに、全国へも発信し公募する

#### (2) 開催時期

夏季休業期間中(2日間)

#### (3) 実施内容

- ・企業等による体験・実験実習活動(例 発電のしくみ、塩ビの不思議等)
- ・環境推進拠点見学・体験活動(例 環境学習センター、CO ダイエット等)
- ・宇宙に関する講演会

3. 予算額 1,023千円 (財源内訳) 一般財源 1,023千円  
(前年度 0千円)



#### 活動例:

<こにゅうどうくんのコースターを作ろう>

担当 教育委員会 指導課

中 村

354-8256

**生徒指導・教育相談事業**  
～ 途切れのない指導・支援事業～

## 1. 目的

不登校、いじめや暴力行為などへの対応の充実及びこれらの未然防止や早期発見・解決に向けた学校の教育相談機能・体制の充実を図るため、専門的な知識・経験を有する臨床心理士や児童生徒・保護者が悩みや不安等を気軽に話せる相談員等の配置や派遣等を行う。

## 2. 内容

### (1) スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラー：臨床心理士等の専門的な立場からのカウンセリングや専門機関との連携を図るなどの助言を行う。

市の配置校：小学校 18 校（県の配置校：中学校 22 校）

### (2) 心の教室相談員の配置

心の教室相談員：相談員経験者や教職経験者等が児童生徒や保護者の悩み相談を行う。

市の配置校：小学校 22 校

### (3) ハートサポーターの派遣

ハートサポーター：小中学校や幼稚園から要請があった相談に対し、臨床心理士等を家庭や学校園へ派遣して、直接カウンセリングを行う。

小中学校や幼稚園を対象に年間 80 回派遣

### (4) 生徒指導上の対策支援

問題行動等の未然防止・早期発見のために、Q - U 調査（学級満足度調査）を行う。

また、虐待や緊急扶助、専門機関等からの助言等が必要な幼児児童生徒がいる学校園への支援を行う。

**3. 予算額**      25,400 千円      （財源内訳）一般財源      25,400 千円  
（前年度      25,800 千円）

担当 教育委員会 社会教育課  
青少年育成指導室  
中 村  
354 - 8314

# 特別支援教育・相談事業

～ 途切れのない指導・支援事業～

## 1. 目的

不登校の子どもや障害のある子ども、および発達上課題のある子どもたちとその保護者や教職員への相談支援を行う。

また、教育上特別な配慮を要すると思われる子どもの就学に関する相談を行い、乳幼児期から中学校卒業後までを見通した途切れのない支援の充実を図る。

## 2. 内容

(1) 不登校や障害等発達上課題のある子どもに対しては、教育・福祉・保健・医療等の関係機関と連携しながら教育相談を進める。

保護者や学校関係者からの相談に応じ、学校・園での子どもの様子を見るときにも、必要に応じて適切な相談機関を紹介し、連携しながら相談を進める。

相談員・臨床心理士が遊戯療法等を行い、個々の子どもや保護者等のニーズにあった教育相談を実施する。

就学支援委員会にて、望ましい就学先や就学後の教育的支援等について審議するとともに、相談支援ファイルを活用するなどして、途切れのない支援を目指す。

いわゆる小1プロブレムや中1ギャップを防ぐため、巡回教育支援員と教育支援課スーパーバイザーを活用し、市内の保育所・幼稚園、小学校、中学校への意図的・計画的な巡回教育相談を行う。

特別支援教育推進協議会を開催し、教育・福祉・保健・医療等の関係機関が連携して適切な支援を行うための協議を行い、施策に反映させる。

こころに病気をもつ子どもの早期支援（YESnet 事業）を健康部と連携して行う。

(2) 各校の教育相談体制の充実や特別支援教育体制の整備を図るために教職員研修等を計画的に実施する。



3. 予算額 7,766千円 (財源内訳) 一般財源 7,766千円  
(前年度 7,788千円)

担当	教育委員会	教育支援課
	小倉	
		354 - 8283

(仮称)大矢知中学校新設事業

**1. 目的**

(仮称)大矢知中学校の新設のため、校地造成にかかる設計・測量および用地取得を行う。

**2. 内容**

- (1) 造成設計業務(平成23~24年度) 予算額 34,500千円  
 ・校地造成にかかる基本設計・実施設計業務及び測量業務委託
- (2) 用地取得 予算額 650,000千円  
 ・校地、進入道路、造成に必要な法地等 合計約47,000㎡
- (3) 用地取得関係費 予算額 18,000千円  
 ・登記業務委託費、不動産鑑定費等

**3. 予算額** 702,500千円 (財源内訳) 地方債 585,000千円  
 (前年度 29,000千円) 一般財源 117,500千円

事業工程(案)

年次	23	24	25	26	27
基本構想	←→				
造成設計		←→			
用地取得		←→			
建築設計・監理			←→		
造成工事			←→		
建設工事			←→		
開校準備				←→	
周辺整備工事					←→

担当 教育委員会  
 教育施設課 伊藤  
 354-8243  
 教育総務課 酒井  
 354-8237

# 位置図

S=1:5,000

機械金属工業団地

広永橋

山分町

川北

大矢知新町

大矢知駅

三岐鉄道

取得予定場所

大矢知町

下之宮町

地域線

鷗町第三

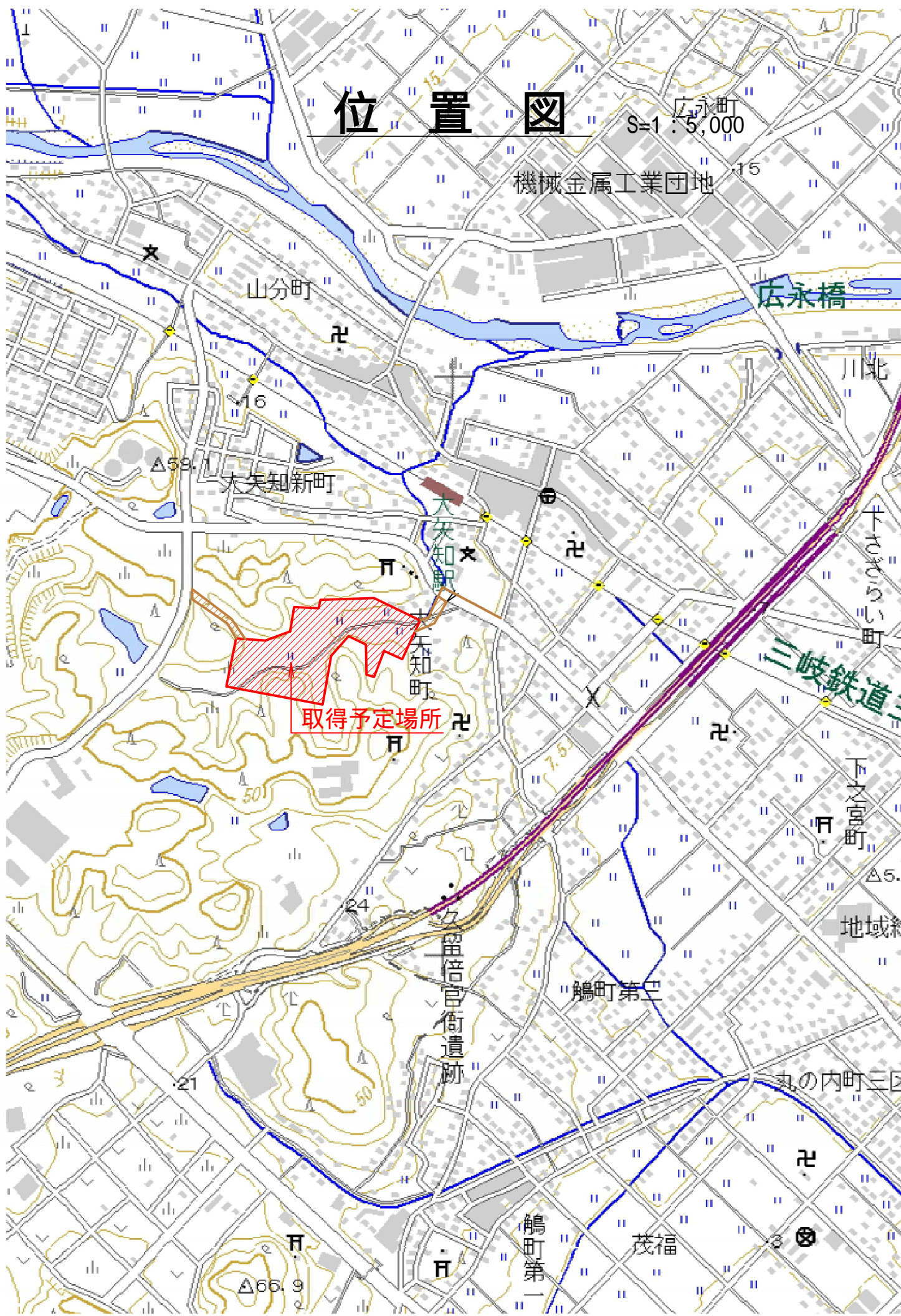
丸の内町三区

夕留倍官衙遺跡

鷗町第一

茂福

△66.9



## (新) 吊天井崩落対策事業

### 1. 目的

天井を有する学校の体育館について、天井に対する崩落対策を実施し、安全を確保する。

### 2. 内容

小学校6校の体育館について、地震対策として、天井下地を耐震対策されたものに更新するとともに、揺れによる壁面との衝突を避けるため周囲に揺れしるを設ける。

学校名	建物名	面積 (㎡)	建築年
海蔵小学校	体育館	592	昭和63年
三浜小学校	"	592	昭和63年
塩浜小学校	"	593	平成 1年
日永小学校	"	592	平成 1年
富洲原小学校	"	592	平成 3年
水沢小学校	"	592	平成 4年

上記以外の学校の体育館については、天井を有しないため、崩落対策は不要。

3. 予算額 (前年度	137,394千円 0千円)	(財源内訳)	国庫支出金	40,569千円
			地方債	27,500千円
			一般財源	69,325千円

担当 教育委員会 教育施設課  
伊 藤  
354 - 8243

## (新) 避難施設整備事業

### 1. 目的

津波による被害が想定され、避難所としての機能の充実を図る必要がある学校について、整備を行う。

### 2. 内容

#### (1) 設計業務(平成24年度)

- ・ 下記屋外階段設置工事、屋上手摺設置工事、自家発電設備設置工事の設計

#### (2) 工事

- ・ 屋外階段設置工事、屋上手摺設置工事、自家発電設備設置工事  
(平成24～25年度)

	小学校			中学校		
	塩浜	富洲原	楠	塩浜	富洲原	楠
屋外階段設置工事			既存			既存
屋上手摺設置工事						
自家発電設備設置工事						

- ・ 備蓄倉庫整備工事(平成24年度)

校舎上層階の一部を間仕切りにより整備

#### 【整備対象校】

- ・ 小学校 12校(中部西、浜田、西橋北、東橋北、塩浜、三浜、富田、富洲原、常磐、日永、中央、楠小学校)
- ・ 中学校 7校(中部、橋北、港、塩浜、富田、富洲原、楠中学校)

3. 予算額 71,700千円 (財源内訳) 一般財源 71,700千円  
(前年度 0千円)

- 【内訳】
- ・ 設計委託費 6,400千円
  - ・ 工事費 65,300千円

#### \* 債務負担行為(工事費)

期間 平成24～25年度  
限度額 130,100千円

担当 教育委員会 教育施設課  
伊藤  
354-8243

# 久留倍官衙遺跡整備事業

## 1. 目的

全国的にも貴重な文化財である国指定史跡久留倍官衙遺跡を、歴史や文化を学ぶことのできる場、憩いと安らぎの場となる史跡公園として整備する。

## 2. 内容

史跡地地区の実施設計とエントランス地区の造成や調整池等の工事を行う。

また過去の発掘調査に基づく整理作業を実施するとともに、久留倍官衙遺跡整備検討委員会の指導を受けながら整備を進める。

<b>3. 予算額</b>	150,791千円 (財源内訳)	国庫支出金	65,061千円
(前年度)	25,100千円)	県支出金	15,396千円
		地方債	33,900千円
		一般財源	36,434千円

年次計画予定表

地 区	内 容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
史跡指 定地地区	実施設計					
	基盤整備(造成)					
	排水施設					
	遺構整備(八脚門・正殿他)					
	園路・広場					
	植栽・案内板等 他					
エントラ ンス地区	実施設計					
	基盤整備(造成)					
	排水施設・調整池					
	駐車場					
	ガイダンス施設					
	植栽・案内板等 他					

担当 教育委員会 社会教育課 中 本・佐々木 354 - 8240
-----------------------------------------



## その他運動施設整備事業 〔(新)三滝テニスコート改修工事〕

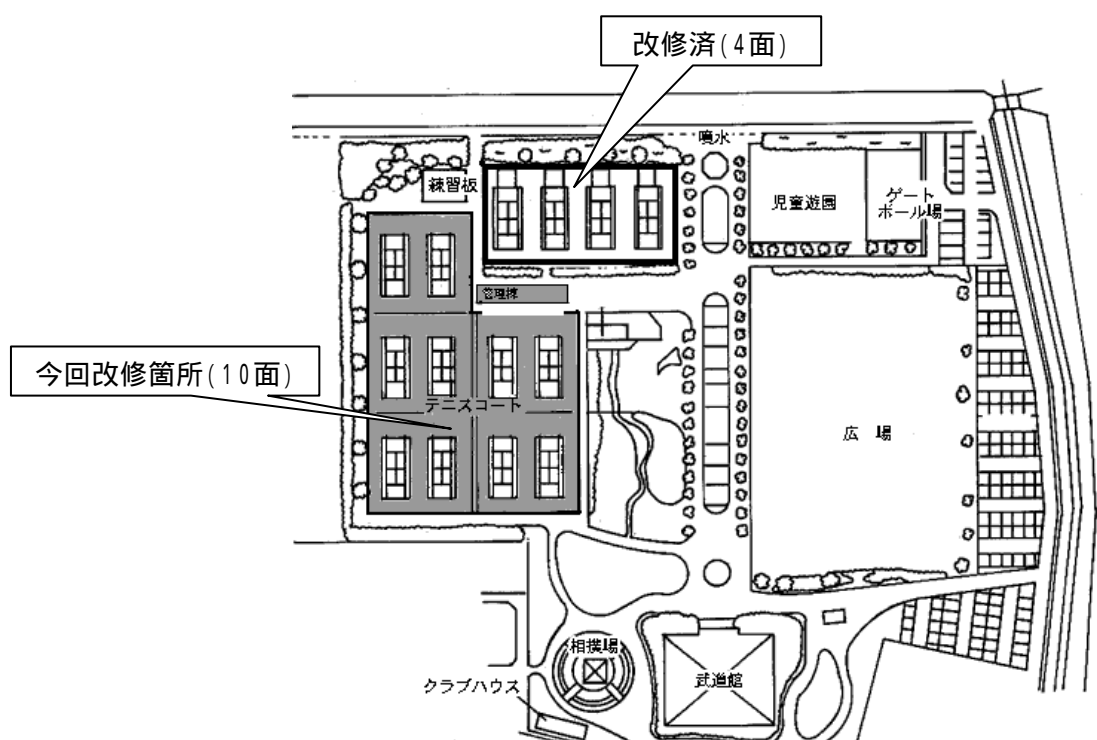
### 1. 目的

三滝テニスコートの改修工事を行い、施設の適正な維持管理に努め、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。

### 2. 内容

三滝テニスコート14面のうち、改修が行われていない10面のクレートコート(土)を全天候型コート(人工芝)に改修するとともに、管理棟の会議室、トイレ等についても改修する。

3. 予算額 100,000千円 (財源内訳) その他特財 48,000千円  
(前年度 0千円) 一般財源 52,000千円



担当 教育委員会 スポーツ課  
小垣内・大澤  
354-8428

# 消 防 本 部

## 新年度予算における基本的な方針

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の向上を図る。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、コンビナートの防災対策をより一層推進するとともに、大規模災害発生時における初動体制の強化を図る。

このことから、火災の延焼防止及び救命率の向上並びに各種災害に迅速かつ的確に対応するため、年次計画に基づく車両更新及び消防分団車庫の改築等を行うとともに、消防救急無線のデジタル化への整備を推進する。

その他、救急救命士の養成など、救急業務の高度化を推進するとともに、耐震性貯水槽の整備を図る。

## 1 消防車両の更新事業について

### (1) 水槽付消防ポンプ自動車の更新

中消防署に配備されている水槽付消防ポンプ自動車は、平成12年度に配備し平成24年度で12年目を迎えることから、老朽化により更新する。更新にあたり、消防車両の機能を強化するため、化学機能及び圧縮空気泡消火装置を備えた多機能型の水槽付消防ポンプ自動車に更新する。

### (2) 消防ポンプ自動車の更新

北西出張所に配備されている消防ポンプ自動車は、平成9年度に配備し平成24年度で15年目を迎えることから、老朽化及びN o x ・ P M法により更新する。更新にあたり、消防車両の機能を強化するため、小型の水槽を備えた消防ポンプ自動車に更新する。

### (3) 高規格救急自動車(2台)の更新

中消防署及び中消防署西分署に配備されている高規格救急自動車は、平成17年度に配備し平成24年度で7年目を迎えることから、老朽化により更新する。

### (4) 消防分団車の更新

小山田分団に配備されている消防ポンプ自動車は、平成9年度に配備し平成24年度に15年目を迎えることから、老朽化及びN o x ・ P M法により更新する。

【主な事業】 消防車両購入費 137,558千円

## 2 消防分団等整備事業について

昭和53年に建築した河原田分団車庫を改築するとともに、その他老朽化した消防分団車庫の改修を行う。

また、消防団員の出勤手当等の支給基準の見直しを図り、消防団員の待遇の改善を図る。

【主な事業】	分団等整備事業費	23,243千円
	非常備消防一般管理費（費用弁償）	70,180千円

## 3 消防救急無線デジタル化整備事業について

平成28年5月末の消防救急無線アナログ周波数の使用期限に向け、従来のアナログ方式からデジタル方式へと無線機器を全面的に更新する必要があることから、平成24年度は共通波(全国の消防車と通信可能)の整備を行う。

【主な事業】	消防救急デジタル化整備事業負担金	4,417千円
--------	------------------	---------

## 4 救急業務の高度化事業について

平成4年度から救急救命士の養成を開始し、現在、救急救命士として51名の職員を各消防署等へ配置している。救急車に常に救急救命士を配置できる体制と救急管理部門の強化を図るため、5名の救急救命士を養成する。

【主な事業】	救急高度化事業費（救急救命士養成事業）	11,560千円
--------	---------------------	----------

## 5 コンビナート防災対策事業について

東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害時におけるコンビナート事業所との情報連絡体制の強化を図るため、新たに無線通信設備を導入し通信体制の整備を図る。

【主な事業】	火災予防関係事業活動費（無線通信設備導入費）	893千円
--------	------------------------	-------

## 6 耐震性貯水槽整備事業について

大規模災害時における消防水利を確保するため、地下式耐震性貯水槽を整備する。平成24年度は北山町及び桜町地内に60トン型の耐震性貯水槽を設置する。

【主な事業】	耐震性貯水槽整備事業費	20,000千円
--------	-------------	----------

## 7 人材育成事業について

消防職員の知識や技術等の向上を図るため、新人教育を目的としたプリセプター研修等に積極的に取り組むとともに、消防大学校等の専門機関への研修派遣を引き続き実施するなど、ソフト面での充実強化を図る。

【主な事業】	人材育成事業費	8,640千円
--------	---------	---------

# 消防車両更新事業

## 1. 目的

「安全で安心なまちづくり」に向けて、火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう年次計画に基づき、車両更新を行う。

## 2. 内容

### (1) 水槽付消防ポンプ自動車(化学機能付)【中消防署】

平成12年度に配備し12年目を迎えることから、老朽化により更新する。消火用水1,500を積載し、化学機能及び圧縮空気泡消火装置を備えた多機能型消防車両で市街地での車両火災対応や消火時の水損防止を図る。



### (2) 消防ポンプ自動車【北西出張所】

平成9年度に配備し15年目を迎えることから、老朽化及びNOx・PM法により更新する。車両の更新にあたり、小型の水槽を積載し消防車両の機動力向上を図る。



### (3) 高規格救急自動車(2台)【中消防署・西分署】

平成17年度に配備し7年目を迎えることから老朽化により更新する。



### (4) 消防分団車【小山田分団】

平成9年度に配備し15年目を迎えることから、老朽化及びNOx・PM法により更新する。

3. 予算額 137,558千円  
(前年度 191,217千円)

(財源内訳) 県支出金(石油) 85,000千円  
市 債 32,800千円  
一般財源 19,758千円

担当 消防本部 総務課  
阿 部  
356-2003

# 河原田分団車庫整備事業

## 1. 目的

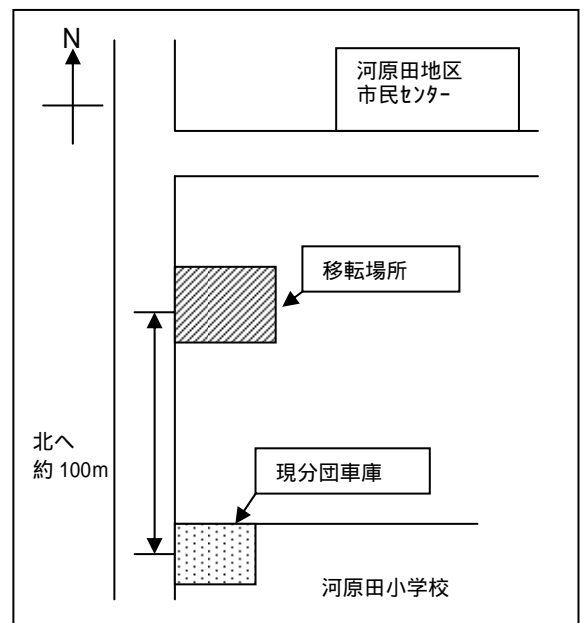
消防分団の活動拠点の整備を図るため、老朽化した河原田分団車庫の改築を行う。

## 2. 内容

昭和53年度に建築され、既に建築後33年が経過し老朽化が進んでいることから、旧河原田駐在所跡地に移転し改築工事を行う。



(現河原田分団車庫)



(移転場所図)

3. 予算額 21,522千円

(財源内訳) 一般財源 21,522千円

担当 消防本部 総務課  
阿部  
356-2003

# 救急業務の高度化事業

## 1. 目的

全ての救急車に常に救急救命士が乗車する体制を早期に実現し、救命率の向上を目指す。

## 2. 内容

救急救命士は、平成3年に救急救命士法が制定されて以来、一般の救急隊員が行う救急処置に加えて、救急救命の現場において心肺停止患者に対し、医師の指示のもとに気管挿管や強心剤等の薬剤を投与することができるなど高度な処置を行うことができる救急隊員である。

全ての救急車に常に救急救命士が1名以上乗車できる体制を早期に図るため、救急救命士5名を養成する。



## 3. 所属別救急救命士の配置計画数

所 属	中	中央	西	北	朝川	北西	南	西南	本部	計
救急車数	2	1	1	1	1	1	2	1	-	10
計画人員	12	6	6	6	6	6	12	6	5	65
現配置人員	20			15			13		3	51

救急業務に従事する救急救命士の職員数

4. 予算額 11,560千円 (財源内訳) その他特財 981千円  
(前年度 11,315千円) 一般財源 10,579千円

担当 消防本部 総務課  
市 川  
356-2002

# 上 下 水 道 局

## 新年度予算における基本的な方針

水道及び下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであり、市民に信頼される上下水道事業を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業は、節水型社会への移行による影響等から水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、「安定・安全給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努める。

生活排水対策事業では、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共水域の水質保全」を全市的に進めるため、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき、公共下水道汚水対策事業及び農業集落排水事業の推進と合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、それぞれの生活排水処理施設の適正な維持管理に努める。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、総合的な治水対策の一環として、公共下水道雨水対策事業を行う。

## 水 道 事 業

### 1．安定・安全給水について

将来にわたって安全安心な良質の水道水を安定して供給していくため第2期水道施設整備計画に基づき、幹線配水管や配水池等基幹施設の耐震化事業や経年管及び施設の更新事業を進める。

【主な事業】 第2期水道施設整備事業 当初予算額 1,531,476千円  
基幹施設耐震化事業（幹線配水管布設替、水管橋補強、配水池補強）

経年管布設替事業

経年施設更新事業

配水管布設事業

### 2．鉛管対策について

家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために、引き続き鉛給水管の取替事業を着実に推進する。

【主な事業】 鉛給水管布設替事業 当初予算額 456,000千円

# 下水道事業

## 1. 汚水対策事業について

日永浄化センター第4系統の建設を進めるとともに、本市生活排水処理施設整備計画に基づき事業を進める。また、合流式下水道の改善を図る。

【主な事業】	公共下水道事業	当初予算額	5,650,000 千円
	茂福汚水1号幹線管渠布設工事		
	日永浄化センター第4系統建設工事		
	橋北ポンプ場滞水池築造工事等		

## 2. 雨水対策事業について

浸水区域の解消を図るべく都市型水害対策を推進する。

【主な事業】	公共下水道事業	当初予算額	3,000,000 千円
	新南五味塚ポンプ場下部土木工事		
	吉崎ポンプ場下部土木工事		
	東町吉崎南雨水幹線管渠布設工事		
	広永雨水2号幹線函渠布設工事		
	茂福ポンプ場ポンプ設備更新工事等		

## 3. 下水道施設の維持管理について

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに、効率的な運転に努める。

管路施設については、計画的な管路調査や清掃を適宜実施するとともに、老朽管対策や不明水対策にも取り組む。

# 農業集落排水事業

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るべく、水沢東部地区及び和無田地区で事業を進める。

【主な事業】	水沢東部地区	当初予算額	511,770 千円
	管路整備工事、処理場建設工事		
	和無田地区	当初予算額	153,900 千円
	管路整備工事		
	施設維持管理（供用10地区）	当初予算額	115,388 千円



## コミュニティ・プラント事業

定期的な保守点検により、コミュニティ・プラントの適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理（供用2地区） 当初予算額 49,072 千円

## 合併処理浄化槽設置整備事業

生活排水対策として、公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進を図るべく、設置者に対して補助金を交付する。

【主な事業】 合併処理浄化槽設置整備事業 当初予算額 136,655 千円

# 水道基幹施設耐震化事業

## 1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑えて非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

## 2. 内容

幹線配水管布設替工事、配水池補強工事や水管橋補強工事などを行う。

幹線配水管布設替 300～400 L=1,330m

配水池補強 山ノ手配水池ほか

水管橋補強 米洗川水管橋ほか

3. 予算額 (前年度)	719,554千円	(財源内訳)	国庫補助金	37,700千円
	580,700千円)		企業債	272,700千円
			自己財源	409,154千円



水管橋補強工事

担当 上下水道局経営企画課  
若林

354-8369

# 公共下水道汚水対策事業

## 1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

## 2. 内容

- 管渠整備 茂福汚水1号幹線等の幹線管渠整備を進めるとともに各地区において管渠整備（面整備）を進める。
- ポンプ場 ポンプ場設備更新工事等を行う。
- 処理場 日永浄化センター第4系統建設工事を継続する。

## 3. 整備概要

	平成23年度末	平成24年度末	増加数
処理可能区域内戸数	94,339戸	95,480戸	1,141戸
処理可能区域内人口	224,792人	227,556人	2,764人
人口普及率	71.6%	72.4%	0.8ポイント

表中の平成23年度末は見込数値、平成24年度末は予算数値

4. 予算額 5,525,333千円（財源内訳） 国庫補助金 2,629,859千円  
（前年度 4,276,334千円） 企業債 2,701,800千円  
自己財源 193,674千円



茂福汚水1号幹線管渠布設工事

担当 上下水道局経営企画課

若林

354-8369

# 公共下水道雨水対策事業

## 1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図り雨に強いまちづくりを進める。

## 2. 内容

水路整備 東町吉崎南雨水幹線、広永雨水2号幹線等の水路整備を進める。  
ポンプ場 新南五味塚ポンプ場、吉崎ポンプ場の建設を行う。  
茂福ポンプ場ポンプ等設備更新を行う。

## 3. 整備概要

	平成23年度末	平成24年度末	増加数
雨水排水整備面積	2,894.4ha	2894.5ha	0.1ha
雨水排水整備率	49.9%	49.9%	0.0ポイント

表中の平成23年度末は見込数値、平成24年度末は予算数値

4. 予算額 2,986,667千円(財源内訳) 国庫補助金 1,343,116千円  
(前年度 1,772,666千円) 企業債 1,303,300千円  
自己財源 340,251千円



新南五味塚ポンプ場完成イメージ鳥瞰図

担当 上下水道局経営企画課  
若林  
354 - 8369

# 市立四日市病院

## 新年度予算における基本的な方針

当院は、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域の医療機関との連携を進めながら、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組む。

新年度においては、引き続き医師・看護師の確保に努めながら、7対1看護体制の維持により収益を確保するとともに、高度医療機器の有効活用や、新生児集中治療室の増床、がん化学療法等の外来診療の充実、診療材料のコストの見直し等を図り、経営基盤の安定化に取り組む。病棟増築・既設改修事業については、平成24年5月から増築棟の供用を開始するとともに、平成25年度内の完成を目指して事業を推進する。また、医療機器についても、CT装置付き血管内治療装置や体外衝撃波結石破碎装置などを購入し、医療の高度化・専門化に対応する。

### 1. 病院施設整備事業について

医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施している。

平成24年度は5月から増築棟の供用を開始するとともに、引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年度内の完成を目指す。

【主な事業】既設病棟・サービス棟改修工事

当初予算額 1,938,516 千円

### 2. 医療機器整備事業について

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図る。

【主な事業】CT装置付き血管内治療装置、体外衝撃波結石破碎装置、注射薬自動払出装置ほか

当初予算額 830,000 千円

## 病院施設整備事業

### 1. 目的

医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施している。

平成 24 年度は 5 月から増築棟の供用を開始するとともに、引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成 25 年度内の完成を目指す。

### 2. 内容

既設病棟・サービス棟改修工事

3. 予算額	1,938,516 千円 (財源内訳)	企業債	1,392,500 千円
(前年度	5,678,921 千円)	一般財源	193,750 千円
		自己財源	352,266 千円



脳神経外科外来改修状況 (待合)



同左 (診察室)

担当 市立四日市病院総務課  
山下  
354 - 1111

## 医療機器整備事業

### 1. 目的

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図る。

### 2. 内容

- (1) CT装置付き血管内治療装置
- (2) 体外衝撃波結石破碎装置
- (3) 注射薬自動払出装置、他

3. 予算額	830,000千円	(財源内訳)	企業債	620,000千円
(前年度	1,200,000千円)		一般財源	55,000千円
			自己財源	155,000千円

CT装置付き血管内治療装置のイメージ



担当 市立四日市病院総務課  
山下  
354 - 1111

平成24年度防災対策事業(地震分)について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	耐震化促進事業	145,950	92,137			53,813	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 耐震シェルター設置費用に対する補助金
				自主防災組織活性化事業	29,200				29,200	自主防災組織の連合理化促進及び防災活動に対する補助金
				防災リーダー養成事業	757				757	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」、女性防災リーダー養成講座及び夏休み子ども防災講座の開催
				防災システム整備事業	166,931	61,366	32,200		73,365	防災行政無線(移動系)の整備等
				地域防災計画見直し事業	13,521				13,521	地域防災計画見直しに係る業務委託、被災者支援システムの導入等
				防災倉庫整備事業	83,519	5,000			78,519	指定避難所における防災備蓄倉庫新設及び食料等の備蓄品配備
				危機管理推進事業	17,180				17,180	防災井戸の整備、津波避難ビルへの停電対応照明装置の設置
				地震対策事業	8,125				8,125	既設防災倉庫の維持管理
			管財課	非常用電源等対策事業	26,200				26,200	津波被害を避けるため、本庁舎・総合会館・本町プラザの各施設の非常用電源(ITの電算用電源を含む)などについて、嵩上げ、移設を実施
			文化国際課	吊天井崩落対策事業 (公共施設ストックマネジメント事業)	21,422		13,200		8,222	文化会館展示棟2階展示室の吊天井崩落対策工事
	あさけプラザ	吊天井崩落対策事業 (公共施設ストックマネジメント事業)	93,696				93,696	あさけプラザ体育館の吊天井崩落対策工事		
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	100,000	85,000	13,500		1,500	磯津漁港海岸防波堤の整備
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁健全化事業	110,500	38,500	28,300		43,700	塩浜跨線橋耐震設計、小生跨線橋耐震工事等
		住宅費	市営住宅課	曙町市営住宅建設事業	266,000	119,700	81,000	65,300	0	建替えによる市営住宅の耐震化
消防費	消防費	消防本部	耐震性貯水槽整備事業	20,000		17,100		2,900	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)	
教育費	小学校費	教育施設課	吊天井崩落対策事業 (公共施設ストックマネジメント事業)	137,394	40,569	27,500		69,325	体育館の吊天井崩落対策工事(海蔵小、三浜小、塩浜小、日永小、富洲原小、水沢小)	
			避難施設整備事業	37,500				37,500	津波被害が想定され避難所としての機能充実を図る必要がある学校において、屋外階段・屋上手摺・自家発電設備の設置、校舎上層階における備蓄倉庫整備を行う(小学校)	
	中学校費	教育施設課	避難施設整備事業	34,200				34,200	津波被害が想定され避難所としての機能充実を図る必要がある学校において、屋外階段・屋上手摺・自家発電設備の設置、校舎上層階における備蓄倉庫整備を行う(中学校)	
市税	固定資産税	資産税課	住宅耐震改修に対する税の減額						既存住宅を耐震改修した場合、耐震改修を行った住宅について固定資産税を減額する	
<b>一般会計小計</b>					<b>1,312,095</b>	<b>442,272</b>	<b>212,800</b>	<b>65,300</b>	<b>591,723</b>	
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	719,554	37,700	272,700	409,154	0	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	138,000	69,000	62,100	6,900	0	汚水管渠、浄化センター、ポンプ場の耐震化
<b>企業会計小計</b>					<b>857,554</b>	<b>106,700</b>	<b>334,800</b>	<b>416,054</b>	<b>0</b>	
<b>合計</b>					<b>2,169,649</b>	<b>548,972</b>	<b>547,600</b>	<b>481,354</b>	<b>591,723</b>	



平成24年度防災対策事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員報酬	72				72	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				国民保護協議会委員報酬	24				24	国民保護協議会の開催
				防災システム事業	25,249				25,249	防災機器維持管理、気象情報等の災害情報提供事業
				防災対策事業	3,228				3,228	防災マップ増刷、防災啓発番組制作放送委託等の防災啓発事業 市民総ぐるみ総合防災訓練の実施
			楠総合支所	楠防災会館管理運営費	870				870	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営費	604			77	527	楠避難会館の管理運営
	農林水産業費	農地費	農水振興課	井堰、樋門維持管理費	388				388	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託
				排水施設等管理運営費	1,300				1,300	楠地区の農業用水、自然用水に供する樋管、揚水ポンプ設備等の維持管理
				南・北排水機場運転管理委託事業	6,200				6,200	楠町内南・北排水機場の災害警戒時の対応及び日常の点検業務を委託
				南・北排水機場維持管理事業	5,668				5,668	楠町内南・北排水機場の維持管理
				農業用河川工作物応急対策事業	13,500				13,500	登り井堰補修事業基本計画作成
	土木費	河川費	河川排水課	準用河川改修事業	234,000	78,000	148,200		7,800	米洗川、朝明新川、源の堀川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図る
				治水度ジャンプアップ事業	30,000		28,500		1,500	河川ネック点の改修対策として、朝明新川の取水堰改修を行う
				普通河川三鈴川河川改良事業	20,000		19,000		1,000	三鈴川の護岸を改修し、治水安全度の向上を図る
				平津川河川改良事業	30,000		28,500		1,500	平津川の河川断面の拡大整備により、流下能力の向上を図る
				河川等改良事業	117,000		111,100		5,900	河川改良事業、排水路改良事業
	消防費	消防費	危機管理室	水防事業	5,077				5,077	水防倉庫新設及び資機材配備、既設水防倉庫の維持管理
				消防本部	消防車両整備事業	137,558	85,000	32,800		19,758
			消防活動用機器整備事業		13,928				13,928	消防用ホース、空気呼吸器、水難救助資機材等の整備
			分団等整備事業		23,243				23,243	消防分団車庫の老朽化に伴う改築及び改修
一般会計小計					667,909	163,000	368,100	77	136,732	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	2,986,667	1,343,116	1,303,300	340,251	0	雨水幹線整備、ポンプ場建設等
企業会計小計					2,986,667	1,343,116	1,303,300	340,251	0	
合計					3,654,576	1,506,116	1,671,400	340,328	136,732	

平成24年度 バリアフリー化事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	文化国際課	公共施設ストックマネジメント事業	59,353		37,600		21,753	文化会館展示棟のエレベーター設置
				文化会館等施設整備事業	4,402			4,402	文化会館展示棟のトイレの一部様式化	
			あさけプラザ	あさけプラザ管理運営事業	1,494			1,494	トイレの一部様式化	
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	2,679			2,679	点字ブロック敷設工事	
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	社会資本整備総合交付金事業(交通安全)	110,000	60,500	44,500	5,000	金場新正線・霞ヶ浦羽津山線歩道整備	
				市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	20,000	5,800		14,200	0
		曙町市営住宅建設事業	266,000		119,700	81,000	65,300	0	建替えによる市営住宅のバリアフリー化	
	市税	固定資産税	資産税課	住宅のバリアフリー改修に対する税の減額					既存住宅をバリアフリー改修した場合、バリアフリー改修を行った住宅について固定資産税を減額する	
<b>合 計</b>					<b>463,928</b>	<b>186,000</b>	<b>163,100</b>	<b>79,500</b>	<b>35,328</b>	

平成24年度 災害時要援護者対策事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要	
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
一般会計	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	158				158	一人暮らし高齢者等(所得税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付	
			障害福祉課	日常生活用具等給付事業	51,000	38,250			12,750	聴覚障害者(児)にはFAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器等を給付	
				手話通訳者派遣事業	6,613	3,946			1,351	1,316	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援を行う
				福祉電話貸与事業	352					352	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	30					30	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
<b>一般会計小計</b>					<b>58,153</b>	<b>42,196</b>		<b>1,351</b>	<b>14,606</b>		
介護保険 特別会計	地域支援 事業費	包括的支援事業費・ 任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	4,887				4,887	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、緊急通報装置を貸与	
<b>特別会計小計</b>					<b>4,887</b>				<b>4,887</b>		
<b>合計</b>					<b>63,040</b>	<b>42,196</b>		<b>1,351</b>	<b>19,493</b>		

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

## 平成24年度 子育て関係事業について

一般事業

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	子ども医療費助成	610,000	238,879			371,121	小学校修了前の児童の医療費について、保険診療の自己負担分を補助 平成23年9月診療分より小学校修了まで拡大
		一人親家庭等医療費助成	126,000	63,000			63,000	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助
		不妊治療費	24,500				24,500	不妊治療に係る医療費の一部を補助
		子ども手当・子どものための手当	5,956,000	5,079,950			876,050	中学校修了前の子どもを対象に支給
		児童扶養手当	1,088,494	362,831			725,663	母子・父子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童を対象に支給
		家庭児童相談経費	543				543	電話や面接で子どもとその家族に関するあらゆる相談に応じる
		児童虐待防止対策事業	1,220	1,220			0	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、関連機関との連携による定期的な会議やケース会議を適宜開催して、必要な個別、具体の支援を実施する
		次世代育成支援行動計画推進事業	261				261	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもの育成環境を整備する行動計画の推進
		親と子どもの豊かな育ち事業	463				463	保育園において、食育を通した基本的な生活習慣の改善を図るための事業に取り組む モデル園13園
		病児・病後児保育事業	16,679	11,113		1,900	3,666	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する
		ファミリー・サポート・センター事業	10,562	6,018			4,544	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
		子育て支援ショートステイ事業	789	535		55	199	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設や母子自立支援施設にて預かる
		子育て支援センター管理運営費	2,971				2,971	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営(実施園1ヶ所拡充)
		子育て支援センター事業	1,324				1,324	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う事業、笹川、大矢知、海蔵、下野中央(新設)保育園での子育て相談や遊ぼう会の実施
		父親の子育てマイスター事業	3,934			120	3,814	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定することで、父親の子育て機会の提供と知識普及を行う
		地域子育て支援拠点事業費補助金	40,996	24,201			16,795	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 私立保育園8、医療機関2
		母子福祉センター管理運営費	4,300				4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
		母子生活支援施設事務費事業費	32,000	23,983		22	7,995	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる
		母子家庭自立支援給付金事業	81,055	60,790			20,265	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座費用の一部を補助する
		児童館自主事業	1,187				1,187	児童館の主催事業や移動児童館などに関する経費
	衛生費	こんにちは赤ちゃん訪問事業	9,050	4,525			4,525	生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う
		妊産婦乳幼児健康診査事業	334,977	74,942		165	259,870	妊婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に、疾病等を早期に発見し、適切な支援を行うために、健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努める
		妊産婦乳幼児保健指導事業	2,109				2,109	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施することにより、乳幼児の健全な発育を支援する

平成24年度 子育て関係事業について

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	教育費	私立幼稚園保育料補助金	18,942				18,942	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する年額6,200円の補助金
		私立幼稚園就園奨励費補助金	263,226	52,493			210,733	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する補助金
		子育て支援運営費補助金	1,080				1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金（下野、富洲原地区）
		園づくり支援事業	3,695				3,695	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を支援する
		特別支援教育・相談事業	7,766				7,766	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施する。また、就学相談を巡回教育相談に位置づけて実施する
		プロジェクトU-8事業	2,805				2,805	発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳～8歳)とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を行う
		適応指導教室事業	5,796			986	4,810	適応指導教室に通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援する
		不登校児童生徒支援ボランティア事業	454				454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が家庭訪問等を行う
		子どもの読書活動推進事業	94				94	子どもにとって本が身近となるための環境整備を進める
		青少年相談員研修	313				313	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催する
		青年リーダー研修	472			247	225	子ども会活動・地域活動にかかわる小中高生のリーダー養成講習会を開催する
		子どもと若者の居場所づくり事業	3,559			403	3,156	青少年健全育成と非行防止活動の一環として、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する
		青少年体験活動促進事業	270				270	高校生以上の青少年ボランティアによる、親子のふれあいを目的とした「体験活動フェスティバル」を企画・実施し、青少年の自主性・社会性・リーダー性を育てる体験活動の促進を図る
		学童保育事業	213,928	112,053			101,875	学童保育所事業を行う地域の運営委員会等に対して、運営費等の補助を行う
		子ども広場整備事業補助金	5,092				5,092	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備を促進する
		放課後子ども教室推進事業	1,570	1,037			533	地域の多様な方々の参画を得て、小学校の余裕教室等を活用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する
		親と子どもの豊かな育ち事業	1,852				1,852	規範意識の向上、安全安心を柱として、家庭教育講座委託やこどもをまもるいえの設置を進める
		「家庭の日」啓発事業	384			384	0	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を行う
子どもの生活リズム向上事業	1,942				1,942	地域ぐるみで生活リズムの向上をめざした事業を実施する		
<b>一般会計小計</b>			<b>8,882,654</b>	<b>6,117,570</b>	<b>0</b>	<b>4,282</b>	<b>2,760,802</b>	
国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児一時金助成金	140,700			46,900	93,800	被保険者が出産した際の、出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
<b>特別会計小計</b>			<b>140,700</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>46,900</b>	<b>93,800</b>	
<b>合計</b>			<b>9,023,354</b>	<b>6,117,570</b>	<b>0</b>	<b>51,182</b>	<b>2,854,602</b>	

平成24年度 子育て関係事業について

保育所関係事業

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	保育所事務事業費(児童一般分)	2,140,000	855,228		607,635	677,137	民間保育所への措置費
		保育所事務事業費(市単民間施設加算)	154,400	9,350			145,050	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて措置費に加算する経費
		民間保育所運営費補助金	37,978			3,341	34,637	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
		民間保育所園児健康診断料等補助金	11,400				11,400	園児の健康診断費用に対する補助金
		民間保育所障害児保育事業補助金	2,064				2,064	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
		民間保育所乳児保育促進事業費補助金	15,228				15,228	年度内の乳児数の変動に対応できる、乳児担当保育士の確保のための補助金
		民間保育所延長保育事業費補助金	135,531	80,309			55,222	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園1ヶ所拡充) 実施園 公立1園(中央)、私立2園
		民間保育所一時保育事業費補助金	18,144	9,097			9,047	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立1園
		民間保育所特定保育事業費補助金	35,899	5,040		6,462	24,397	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園2ヶ所拡充) 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立1園
		民間保育所休日保育事業費補助金	12,108	2,351		705	9,052	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金(実施園1ヶ所拡充) 実施園 私立2園
		民間保育所地域活動事業費補助金	4,200				4,200	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金(実施園1ヶ所拡充)
		家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	1,225			1,217	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
		認可外保育所受入支援事業補助金	4,993	1,519			3,474	保育所での入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助金
		認可外保育施設職員健康診断料補助金	393	240			153	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
		民間保育所整備事業	185,974	94,861			91,113	新設及び大規模修繕に対する補助金
<b>一般会計小計</b>			<b>2,760,754</b>	<b>1,059,220</b>	<b>0</b>	<b>618,143</b>	<b>1,083,391</b>	
<b>合計</b>			<b>11,784,108</b>	<b>7,176,790</b>	<b>0</b>	<b>669,325</b>	<b>3,937,993</b>	

平成24年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	17,000				17,000	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	1,000				1,000	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施する
				次世代環境人材育成事業	4,200			1,124	3,076	国際的な視野に立った環境人材を育成するための青少年等を対象とした研修を行う
				新エネルギー導入等促進事業	12,000				12,000	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金
				中小企業新エネルギー導入等促進事業	55,000				55,000	中小企業への新エネルギー設備等の設置に対する補助金
				国際環境協力推進事業	8,380				8,380	本市の公害防止や環境保全に関する経験を環境発展途上国へ移転する
		清掃費	生活環境課	廃棄物対策事業	25,563			458	25,105	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応
				生ごみ処理機購入費補助金	1,200				1,200	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				集団回収活動奨励費補助金	18,000				18,000	住民団体が行う再生資源の集団回収活動に対する補助金
				エコステーション設置促進事業費補助金	4,000				4,000	NPOや自治会等が市内小売店舗駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する補助金
				優良農地復元化事業費補助金	1,200				1,200	荒廃農地の解消を促し、農地の多面的機能の発揮を図る
	農林水産業費	農業費	農水振興課	市民菜園整備事業	600			600	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場としての市民菜園のニーズに応える	
	土木費	都市計画費	都市計画課	里山保全事業	4,780			4,780	里山など身近な民有緑地を地域住民が市民緑地として整備し、市民へ開放する	
	教育費	教育総務費	指導課	教育振興一般経費 (環境教育の充実)	1,679			1,679	「四日市の公害」をはじめとする市の環境を具体的に学習する資料及び指導事例集等の整備・充実や市民ボランティア活用等、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持つような「環境学習」を推進する	
	市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免					電気自動車(電気のみを動力とする軽自動車税対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税を減免する	
合 計					154,602			1,582	153,020	